

6 2024年度 財務諸表に対する注記

平成24年4月1日付けで、本協会は公益社団法人に移行したが、移行に先立ち平成23年度より「20年会計基準」を適用している。

決算の内訳は公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の3つの会計区分となっており、更に公益目的事業会計は“公益目的を達成するために必要な事業”を実施している「公益共通」、“看護師等の資質向上を図るための教育・研修等に関する事業”を行う「教育研修事業」、及び“在宅での療養者のための訪問看護等に関する事業”的「訪問看護ステーション事業」、並びに“看護職等の就業促進及び進路相談事業”を行う「ナースセンター事業」の4つの事業に区分されている。

1 繼続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法によっている。

イ. 建物付属設備・構築物・什器備品・車輌運搬具・・・・ 定額法によっている。

減価償却資産の表示方法は直接法で、取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は下記6に記載するとおりである。

ウ. ソフトウェア・・・・・・・・・・・・ 利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 棚卸資産・・・・・・・・ 最終仕入原価法又は個別原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金・・・・・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

イ. 役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

ウ. 退職給付引当金・・・・・・・・ 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	27,822,346	3,476,623	3,619,000	27,679,969
減価償却引当資産	237,180,762	25,000,000	2,530,000	259,650,762
小 計	265,003,108	28,476,623	6,149,000	287,330,731
合 計	265,003,108	28,476,623	6,149,000	287,330,731

4 基本財産、特定資産の財源等の内訳

基本財産、特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	27,679,969	(0)	(0)	(27,679,969)
減価償却引当資産	259,650,762	(0)	(259,650,762)	(0)
小 計	287,330,731	(0)	(259,650,762)	(27,679,969)
合 計	287,330,731	(0)	(259,650,762)	(27,679,969)

5 担保に供している資産

建物224,479,664円及び土地52,000,000円は、長期借入金45,000,000円の担保に供している。

土地 大分市大字豊饒字七反畠310番4

建物 大分市大字豊饒字七反畠310番地4 家屋番号310番4

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	312,500,680	88,021,016	224,479,664
建物付属設備	206,977,425	193,730,849	13,246,576
構築物	1,719,942	1,719,935	7
車両運搬具	1,325,238	1,325,237	1
什器備品	72,801,773	66,718,693	6,083,080
ソフトウエア	5,085,300	2,505,396	2,579,904
合 計	600,410,358	354,021,126	246,389,232

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
大分県委託事業	15,485,450	0	15,485,450
国民健康保険診療報酬収益	979,620	0	979,620
社会保険診療報酬収益	1,730,680	0	1,730,680
介護保険診療報酬収益	3,921,550	0	3,921,550
後期高齢者保険料収益	2,136,650	0	2,136,650
自己負担収益	45,600	0	45,600
介護予防ケアマネジメント業務委託料	53,136	0	53,136
大分市特別教育メディカルサポート	424,957	0	424,957
在宅人工呼吸器使用者支援事業	12,500	0	12,500
大分市医療的ケア児委託料	22,833	0	22,833
その他収益（電気料、在宅看護論実習費、受講料）	64,678	0	64,678
合 計	24,877,654	0	24,877,654

8 保証債務等の偶発債務

なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

満期保有目的の債券の保有はありません。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
訪問看護ステーション管理者育成研修事業	大分県	—	1,254,000	1,254,000	—	—
プラチナナース生き活きプロジェクト推進事業	大分県	—	110,000	110,000	—	—
中小規模病院等看護管理者支援事業	大分県	—	806,000	806,000	—	—
訪問看護演習機材整備費	大分県	—	657,000	657,000	—	—
教育助成金	日本看護協会	—	8,207,210	8,207,210	—	—
看護の日週間行事	日本看護協会	—	100,000	100,000	—	—
合 計		—	11,134,210	11,134,210	—	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

12 関連当事者との取引内容

該当事項なし。

13 重要な後発事象

該当事項なし。

14 その他

公益社団法人に移行しており、財務諸表の情報開示を行う。